

おーいと呼んでください。いつでも、どこへでも、スグに駆けつけます!!

神戸市会 KOBE

NEWS VOL.42

2012.秋号

民主党神戸市会議員団

■編集・発行:民主党神戸市会議員団

〒657-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号

TEL(078)322-5844 FAX(078)322-6161

ホームページ <http://www.kobe-minshu.jp>

安心・安全、住みよい須磨の街づくりに全力投球!

須磨区のために真剣です。
神戸市会議員(須磨区)



大井としひろ

決算特別委員会委員長に就任しました。



※最新の活動報告は「おーいブログ」でチェック!!

大井としひろ

検索



■大井としひろのTwitter(ツイッター) KOBE_SUMA_001

決算特別委員会委員長報告

■ただいま議題となりました平成23年度神戸市各会計決算及び関連議案、合計28件について、委員会審査の経過並びに結果についてご報告申し上げます。

平成23年度決算は、市税収入が3年ぶりに増収に転じたことに加え、「神戸市行財政改革2015」に基づく取組をはじめ、経費削減に努めたことなどから、阪神・淡路大震災以降初めて財源対策によることなく、一般会計の実質収支は震災以降最大となる22億599万円の黒字を確保するとともに、公営企業会計においても、各企業会計とも徹底した経費削減等に取り組んだほか、積極的な企業誘致により土地売却収入を確保した結果、7会計の単年度損益合計は約69億円の黒字となっております。

しかしながら、国内においては、電力需給の逼迫など景気の先行きに懸念すべき要因が、国外においては、欧州の政府債務危機などの要因があり、本市財政を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあります。今後の市税収入や地方交付税の動向が不透明な中、少子・超高齢化の進展に伴い確実に増加し続ける社会保障費や医療費などに対応できるよう、引き続き徹底した行財政改革が求められるところです。

■委員会は、去る9月25日に決算及び関連議案の付託を受けて以来、3つの分科会を設け、翌26日から10月5日まで局別審査、さらに10日には市長・副市長等に対する総括質疑を行いました。

それでは、委員会審査において議論となりました主な事項について、ご報告申し上げます。

まず、市政全般に関するものとして、行財政改革の取組、公契約条例、指定管理者制度、デザイン都市・神戸・総合コールセンターなどについて議論がありました。

次に、施策別には、「経済・産業・雇用」に関して、医療産業都市の推進、京速コンピュータ「京」の活用、国際コンテナ戦略港湾の取組、神戸空港の利用促進などについて、「福祉・医療・教育」に関しては、生活保護世帯や障害者への支援、児童虐待に対する取組、保育所待機児童の解消、いじめ問題への対応、特別支援学校の整備などについて、「環境及び安全・安心なまちづくり」に関しては、再生可能エネルギーの活用、津波対策、防災情報の提供、地域の防災力の向上、危機管理センターなどについて、また、「文化・集客・観光」に関しては、外国人観光客の誘致・受け入れ、六甲・摩耶の活性化などについて、様々な議論がありました。

委員会では、このような審査の後、10月12日に意見決定を行った結果、借上復興住宅など阪神・淡路大震災に関連する施設や、未解決の課題を抱えた神戸空港事業などを理由とした反対意見もありましたが、平成23年度は「神戸市行財政改革2015」の初年度に当たり、職員数や外郭団体の削減など着実に成果を上げているほか、新たな仕組みによる市民サービスの向上などを評価するとともに、今後も行財政改革を断行し、「市民のくらしと安全・安心を守る」という行政の使命を果たすことを期待し、平成23年度神戸市各会計決算24件を認定し、関連議案4議案を原案どおり承認することに決定いたしました。

以下、委員会の要望事項について申し上げます。

まず、行財政改革の推進についてあります。

平成23年度は、「神戸市行財政改革2015」と「第5次神戸市基本計画」の計画初年度に当たりましたが、真に必要な行政サービスを将来にわたり確実かつ安定的に提供していくことはもちろん、計画で示された神戸づくりを実現するには、今後も、2つの計画が車の両輪となり、これを下支えする持続可能な行財政構造の構築を行っていく必要があります。よって、当局におかれでは、「神戸市行財政改革2015」に基づき、民間活力の導入や真に必要な行政サービスへの選択と集中を徹底的に行うとともに、時間外勤務手当などの人件費の適正化にも取り組み、市民が将来に向かって安心できる行財政の構築に努められたいのであります。

私も第2回神戸マラソンに出場します。沿道での多くの市民の皆さんのご声援を!

11月25日(日)9:00 神戸市役所前スタート

2万人のアスリートが、港町神戸の海岸線を駆け抜けます。

より多くの神戸市民の皆様の応援で、大会を盛り上げ、

これからの神戸をスポーツを通じて「健康と観光」で、街の元気を取り戻そう!



次に、市民の安全・安心の確保についてであります。

先般、内閣府より「発生頻度は極めて低いものの、甚大な被害をもたらす最大クラスの地震・津波」を想定した南海トラフの巨大地震に関する津波高、想定浸水区域、被害想定が公表されました。本市では、地域の津波避難計画である「地域津波防災計画」の作成支援などに取り組んでいるところであります。いざというときに実際に市民が迅速で適切な避難を行い、自助・共助・公助により命を守ることができなくてはなりません。

よって、当局におかれでは、東日本大震災を教訓として、南海トラフ地震に対応できるマニュアルを整備するとともに、災害時に備えた帰宅困難者対策や、バリアフリーの視点からの福祉避難所の点検・整備などの要援護者対策を進めることにより、市民の安全・安心の確保に取り組まれたいのであります。



次に、神戸空港の規制緩和及び三空港一体化運営に向けた取組についてであります。

関西国際空港と伊丹空港が本年7月1日に経営統合し新会社による運営が開始されました。運用時間と発着枠を規制されている神戸空港が海上空港としての能力を十分に発揮するためには、規制の問題を解決するとともに、関西3空港が一体化によって利用者の利便性を高め、効率的・効果的な運営を行う必要があります。

よって、当局におかれでは、関西、伊丹両空港の経営統合を踏まえ、神戸空港の運用時間延長、発着枠拡大に向けた国との戦略的交渉を積極的に進めるとともに、「民活空港運営法」の成立に合わせた三空港一体化運営に向け、関係方面との調整などの取り組みに努められたいのであります。

最後に、よりよい教育環境の実現についてであります。

大津市内の中学生の自殺報道に端を発し、いじめ問題が連日のように大きく報じられています。いじめは児童・生徒の学習意欲を殺さ、子どもの健全な育成を阻む、全国的に大きな課題であり、根絶に向けた絶え間ない取組が不可欠であります。

よって、当局におかれでは、いじめ被害ゼロの実現を図るために、「学びの基礎力向上の補助員」の増員によって子供たちの見守りを強化するなどより有効な施策を検討されたいのであります。

また、子どもたち一人一人が、その良さや可能性を活かし、持っている力を十分に発揮するとともに、自立し、社会参加するために必要な力を培う特別支援教育は、今後、児童生徒の増加が見込まれるとともに、高等部の生徒が多くを占め、学校の狹隘化などの課題を抱えています。

よって、当局におかれでは、特別支援学校について、設置義務者である兵庫県に市内校の整備・運営への費用負担を強く求めるとともに、軽度の生徒を対象にした高等部コースの整備にも努められたいのであります。

以上、委員会審査の経過並びに結果並びに要望事項についてご報告申し上げました。

さて、決算特別委員会の審査期間中に、神戸ゆかりの京都大学・山中伸哉教授に本年のノーベル生理学・医学賞が授与されることが発表されました。受賞理由のiPS細胞については、神戸医療産業都市の理化学研究所において、iPS細胞などを活用した「網膜再生」などの再生医療の実現に向けた研究が行われています。今回の受賞は、先端医療センターや京速コンピュータ「京」を中心とした医療産業都市、「デザイン・クリエイティブセンター神戸(KIITO)」を中心としたデザイン都市など、神戸が目指す都市づくりを進めるに当たって勇気を与えるとともに、神戸市民にとっても大きな励みと誇りになるものと考えます。

終わりに当たり、委員会運営に終始ご協力をいただきました副委員長、理事の皆様、並びに連日熱心な審査を賜わりました委員の皆様に心から敬意と感謝の意を表します。報告を終ります。